



# うわじま 市議会だより

令和3年

(2021)

第63号

6月1日



東京2020オリンピック聖火リレー

## 6月定例会の日程

(6月)

- 8日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 16日 本会議 (一般質問)
- 17日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 18日 本会議 (予備日)
- 21日 委員会 (厚生委員会)
- 22日 委員会 (産建教育委員会)
- 23日 委員会 (総務環境委員会)
- 24日 委員会 (予備日)
- 28日 本会議 (委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

## 令和3年度 当初予算決まる

一般会計は455億900万円  
総額958億7,700万円

### もくじ

- 定例会議決結果一覧表 ..... 2～3
- 賛否一覧表・人事の同意 ..... 3
- 代表質問 ..... 4～8
- 一般質問 ..... 9～16

令和3年3月第78回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第13号	令和2年11月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第14号	令和2年12月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第15号	令和3年1月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第16号	定期監査結果報告について(建設課・技術管理室・都市整備課・建築住宅課・議会事務局・出納室・農業委員会事務局・選挙管理委員会事務局)	即日受理
報告第1号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第15号	車両接触事故の和解について	即日受理
専決第16号	宇和島市税外徴収金の督促手数料及び延滞金に関する条例等の一部を改正する条例	即日受理
報告第2号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第1号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算(第10号)	原案承認
議案第1号	宇和島市立南予文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第2号	宇和島市立歴史資料館設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第3号	宇和島市吉田ふれあい国定の郷設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	宇和島市乳幼児及び児童医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算(第11号)	原案可決
議案第6号	令和2年度宇和島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第7号	令和2年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第8号	令和2年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第9号	令和2年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第10号	令和2年度宇和島市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第11号	令和2年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第12号	令和2年度宇和島市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第13号	債権の放棄について	原案可決
議案第14号	工事施行基本協定の変更について	原案可決
議案第15号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
議案第16号	新市建設計画の一部変更について	原案可決
議案第17号	宇和島市公告式条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第18号	宇和島市議会議員及び宇和島市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第19号	宇和島市議会議員及び宇和島市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例	原案可決
議案第20号	宇和島市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第21号	宇和島市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	宇和島市ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	宇和島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	原案可決
議案第24号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第26号	宇和島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
議案第27号	宇和島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
議案第28号	宇和島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	原案可決
議案第29号	宇和島市観光情報センター条例	原案可決
議案第30号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決

議案第31号	令和3年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第32号	令和3年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第33号	令和3年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第34号	令和3年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第35号	令和3年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第36号	令和3年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第37号	令和3年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第38号	令和3年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第39号	令和3年度宇和島市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案第40号	令和3年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第41号	令和3年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第42号	令和3年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第43号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
議員提出議案第1号	宇和島市議会会議規則の一部を改正する規則	即日原案可決
議員提出議案第2号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議員提出議案第3号	空き地対策の推進に関する意見書	即日原案可決

請願・陳情(新規審査分)

番号	件名	議決結果
請願第2号	電動アシスト自転車についての購入費補助制度の導入を求める請願書	採択

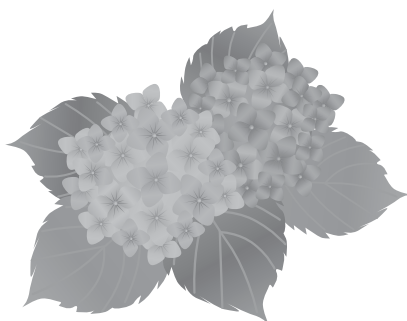
議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党 至誠会			公明党			自由民主党 議員会			みらい	宇和島未来 創生研究会			自由民主党 絆	護国市民の会	無党派	賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果										
	福島 朗伯 議長	清田 康久	上田 富幸	浅田 美志	中平 政志	武田 元介	安岡 義一	三木 重郎	松本 孔文	島山 博文	我妻 正三	石崎 大樹	福本 義和	泉 雄二	梶山 三也	川口 晴彦					山本 定忠	田中 秀夫	佐々木 宣弘	山瀬 忠弘	赤松 孝寛	浅野 修一	岩城 泰基	坂尾 眞		
議案第4号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	0	原案可決	
議案第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1	0	原案可決

※福島朗伯議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○:賛成 ×:反対 退:退席)



人事の同意

3月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。  
●人権擁護委員  
堀田 幸男



自由民主党 至誠会

清家 康生

### 新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

今後の地方交付税、市税等の歳入見込みをどのように予測し、令和3年度以降の財政運営をどう行っていくのか。

【答弁…市長】

令和3年度における市税の歳入については、令和2年度の決算見込みに比べて、約1億4,000万円の減収が見込まれています。

新型コロナウイルス、そして、災害からの復旧・復興、先送りのできない事業もあることから、今後とも国や県の補助、起債等を活用しながら、一方で将来負担のバランス等も視野に入れながら、堅実に運営をしていきたいと考えています。

【質問】

今行政に求められている一つの支援が大胆な財政支出を促して経済を回していくことである。財政調整基金の切り崩しも含めて、今後どのように経済対策、支援を行っていくのか。

【答弁…市長】

長くこれらの対応をしていく中においては、臨時交付金の範囲のみならず、財調も切り崩しながらやっていくことは十分承知しているところですので、あらゆる局面が出ている中で、息の長い支援ができるように、御意見等をお聞きをしながら、実施をさせていただきますと考えています。

【質問】

新型コロナウイルス接種について、決定されている接種会場、方法及び市民からの相談窓口の設置、また今後のスケジュールについて問う。

【答弁…保健福祉部長】

接種会場は、市内53か所

の医療機関の協力を得ており、接種方法については、かかりつけ医等での個別接種を基本としています。一部については集団接種を検討しているところです。

市民からの相談窓口としては、3月中旬にコールセンターを設置する予定としていまして、ワクチン接種の予約についても医療機関の負担が生じないよう、コールセンターで受けることとしています。

今後のスケジュールについては、国からは4月12日から65歳以上の高齢者向けのワクチン接種を実施するという方針が示されています。当市においても同日を目標に接種を開始できるよう、準備を進めているところです。

### 令和3年度における各施策について

【質問】

かつて環太平洋大学短期大学部が使用していたさくらキャンパス等、約1万4,000平方メートル、参考価格4億円の譲渡について、当党派においては、現在当

市に抜本的な利用目的がない中で、あえて購入をすべきなのか、また、民間にできることは民間に委ねるべきではないのか等、慎重な意見があるのも事実である。改めて、譲渡についての考えを問う。

【答弁…市長】

さくらキャンパスについては、宇和島市における象徴的な場所に位置していることから、これからの地域活性化に大変有効な施設ではないかと考えています。

また、様々な要望が挙がっている中で、検討のできるような素養があると認識していますので、幅広い利用目的をしっかりとお示しできるように努力をしていきたいと考えています。

【質問】

今年4月1日から実施される子ども医療費無償化について民間病院を含めた医療機関の協力体制は十分整備されているのか、また、保護者等への周知はスタートまでに十分徹底できるのか。さらに、持続可能な施策として財源をどのように捻出し、コンビ二受診を含む医療費の増大をいかに抑

制するか。

【答弁…保健福祉部長】

医師会、薬剤師会、歯科医師会の代表の方に協力を要請し、御理解をいただいているものと認識しています。

保護者への周知については、対象者全員に受給資格証を送付しますので、その際に制度に関する普及啓発チラシなどを同封し、広報及びホームページも活用し、まして、制度の周知を図ってまいります。

医療費の増大の抑制については、夜間や休日の急病時における子ども医療電話相談の利用など、適正受診に関して対象者全員に配布する啓発資料などにより周知を図ってまいります。

【答弁…市長】

今回の医療費無償化の財源は、特定事業の振替ではなく、財政全体としての調整によって財源とさせていただきます。

### その他の質問事項

◆8月29日に実施される市長選挙について

自由民主党 議員会

石崎 大樹

## 新型コロナウイルス感染症に係る対策について

【質問】

現段階での当市のワクチン接種体制の進捗状況、スケジュールについて問う。

【答弁…保健福祉部長】

当市においては、2月15日に保険健康課内にワクチン接種推進班を設置し、市民の方への接種体制の構築を進めています。また、4月12日のワクチン接種を目標に医師会との協議、コールセンターの設置などの事務作業を進めています。なお、医師会との協議において、市内53か所の医療機関で個別接種が可能との回答があり、現時点では個別接種を基本にワクチン接種を行う予定としています。一部集団接種についても検討をしているところです。

【質問】

コールセンターの設置時期や相談体制について問う。

【答弁…保健福祉部長】

3月中旬の設置を予定しており、予約についてもコールセンターに集約し、ワクチン接種を行う医療機関への負担が軽減されるよう配慮しています。また、市民の方からの相談については、コールセンターや保険健康課内にワクチン接種に係る相談体制を整備し、不安軽減に努めてまいりま

【質問】

島嶼部、半島部、山間部の方々へのワクチン接種に係る対応について問う。

【答弁…保健福祉部長】

かかりつけ医での接種を基本としていますが、接種会場までの交通手段が課題となることも想定されますので、バス等の借上げを含め、できるだけ負担のない接種環境となるよう検討を進めているところです。

【質問】

コロナ禍による当市の経済状況についてどのように把握をされているのか。

【答弁…産業経済部長】

各経済団体への聞き取り及び報告並びに2月に実施した新型コロナウイルス感

染症に係る実態調査によると、一部堅調な業種はあるものの、ほとんどの業種にコロナ禍の悪影響が生じています。事業者実態調査において、2020年の売り上げと前年との比較で、20%以上減少したと回答した事業者の割合は64.4%という極めて高い結果となっており市内経済はいまだけかつてない苦境に陥っていると認識しています。

【質問】

経済対策事業の成果と進捗状況について問う。

【答弁…産業経済部長】

主な事業の2月末時点での実績について、事業収入が減少した事業者に定額10万円を給付する中小企業者等応援給付金は、交付決定件数3,020件、交付決定額3億200万円、地代、家賃の負担軽減を図るために最大10万円を給付する中小企業者等家賃支援給付金は、交付決定件数385件、交付決定額2,500万円となっています。また、地域の消費喚起等を図る地域とつながる商品券事業は10万400冊、10億400万円の商品券を販売

し、プレミアム分を含んだ13億520万円の消費を喚起いたしました。また、飲食業応援事業の食べて応援

宇和島30%オフキャンペーンは、売り上げが3億8,727万円に対し、補助金1億1,593万円を交付し延べで13万8,000人の利用がありました。これらの施策により、事業者の支援と地域経済への一定の効果はあったものと認識していますが、引き続き国や県等と連携しながら、経済対策を講じてまいりたいと考えています。

## 市道の整備促進について

【質問】

自由民主党宇和島支部では、愛媛県に対し、一般県道蔭淵下波線と柿之浦下波線を結ぶバイパスの整備促進について要望をしたが、多額の事業費を要する大規模事業であることから、当面の事業化は困難であるとの回答であった。地域にとって市道松節線の新松節トンネルの建設が最も効果

的で有効な手段ではないかと考えているが、市としての所見を問う。

【答弁…建設部長】

高額な事業費が必要となることから、補助メニューや起債の有無等の予算措置等について十分に調査、検討をする必要があります。また、既存の松節隧道については、建設から50年弱が経過しており、大規模な改修が必要となった場合には、市民生活や地域産業に大きな影響があると考えられますので、どのような整備手法が可能か、費用対効果等を含めて慎重に比較検討を行う必要があると考えています。

## その他の質問事項

- ◆水産業に対する支援策について
- ◆教育行政について
- ◆やすらぎの里温泉施設の整備事業について
- ◆男女共同参画事業について

我妻 正三

障害者協議会からの要望による福祉施策について

【質問】 障害者施策の取組の中で懸垂幕を利用した啓発活動をどのように進めるのか。

【答弁：市長】

4月2日の世界自閉症啓発デー及び4月2日から8日の発達障害啓発週間に開するものと12月3日から9日の障害者週間に関するもの2本について、作成していますが、現在、庁舎改修のため、懸垂幕の掲示ができていません。新庁舎低層棟の完成後、掲示する場所を設ける予定としています。

【質問】

今後の福祉施策に関する啓発活動はどのように進めていくのか。

【答弁：保健福祉部長】

小・中学校で行われる福祉学習では、関係機関からの要請に応じて、障害者福祉制度等の普及啓発のため、職員

の派遣を行っております。また、ホームページについては、掲載内容の見直しを行い、障害等への理解促進に関連のある内容を集約したページとしています。

それ以外に広報への掲載、ポスターの掲示、啓発ティッシュの配布など、今後も、関係機関と連携を取りながら、様々な媒体や機会を活用した啓発や情報提供などを行い、広く市民の理解を得られるような取り組みを行いたいと考えています。

【質問】

宇和島城の整備について、木の伐採後ではなく、同時進行で城山登山道のバリアフリー化や手すりの設置ができるのではないかと考えています。

【答弁：市長】

優先順位は石垣、危険木となつています。手すりにつきましては、文化財保護法に抵触しない場所はどこかという協議から始めなければなりません。しかし、待つていらつしやる方々のためにも、文化庁へ何とか早くできないかということを申し添えな

がら、早期に実現できるように努力を重ねていきたいと考えています。

【質問】

今後の宇和島城の改修計画について障害者協議会に対しても説明をすべきではないかと考えています。

【答弁：市長】

今までは、コミュニケーションが十分取れていなかった部分もありますので、今後は定期的に情報交換を行う場をつくりながら風通しよくやっていくべきだと考えています。

【質問】

今後、当市におけるバリアフリー施策をどのように進めていくのか。

【答弁：保健福祉部長】

現在もバリアフリー化は進めています。全体的な施設で対応ができていない状況ではありませんが、引き続き、取組を進めていきたいと考えています。

また、障害者団体から、歩道や段差の解消などについて、市内の危険箇所などの検を一緒にできないかとお話もいただいています。市としましては、段階的に現状把握を行い、その結

果を関係部署と共有しながら、必要な対応が実施できるように取り組んでいきたいと考えています。

【質問】

グループホームや共同住宅をはじめとする生活支援拠点等の整備計画について、今後はどのように進めていくのか。

【答弁：保健福祉部長】

本市におきましては、整備が遅れているのが現状です。まずは相談、緊急時の受入れ、対応につきまして、面的整備を進めていきたいと考えています。

また、グループホームなどのサービス提供体制の確保につきましても、サービス事業者等と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

【質問】

市の実情に応じた福祉施策を構築するために、市民・事業者等の責務を明らかにするやさしいまちづくり条例の制定が必要ではないのか。

【答弁：市長】

障害者福祉に関する様々な取組を推進していくために、まずは障害のある方々

に寄り添いながらニーズをしつかり把握していく中で、伴走体制でどのようにできるかということを協議していきたいです。その中で具現化していくために、庁内における横断的な課の協力も必要と考えています。更に、関係団体との連携強化も図っていかなければならぬと認識しています。

愛媛県をはじめ3市にはこの条例がありますので、今後は、それらについて調査研究をしつかりやっていきたいと考えています。

◆ その他の質問事項

◆ 「新型コロナウイルス」ワクチン接種体制について

◆ 施政方針について



みらい

相山 三也

令和3年度宇和島市  
施政方針について

【質問】

2月26日に、立憲民主党の枝野代表が新型コロナウイルス対策の基本方針となる、ゼロコロナ戦略を発表された。感染拡大防止と経済を両立させるウイズコロナ路線の対抗軸として打ち出されたが、市長の所見を問う。

【答弁…市長】

内容について、医療現場を支援していきこう、そして、感染をとことん封じ込めていきこう、暮らし、事業を守っていくこうという3本柱とすることは認識しています。

現在ワクチンがいよいよスタートしたところで、蓋を開けてみれば、まだその供給量とか、未定の部分があり、加えて、感染拡大防止の行動を引き続きとっていかねばならない状況だと思っています。こういふ状況が続くと、さらなる経済の疲弊につな

がっていくところでありますので、感染拡大防止の行動に併せて経済に対する対応をしていかなければならないと考えています。

【質問】

さくらキャンパスの譲渡問題や、伊達博物館改築事業について、私が聞く限りでは、理解が聞こえない。その事業に対して見直しの意見が圧倒的である。現在の状況の中で優先して行う事業であるのか、見直しする必要があるのではないかと、思うが、市長の所見を問う。

【答弁…市長】

さくらキャンパスについては、象徴的な立地にあるあの施設を、何とか活性化のために使いたいという思いがあります。また、丸山をどのように再整備していくことができるか、和霊小学校のすべそばのテニスコートの問題、そして野球場の駐車場の問題、総合的に考えて行く中で、今のあそこの施設をどのように活用することができるか、その選択の幅が広がるだろうと考えています。

伊達博物館については、400年余りの宇和島伊達

家の流れ、また、貴重な文化財をしつかり確保していく責務があるだろうと感じた中で、老朽化、そして耐震化されていないこの施設を、土地再生整備等々活用しながら、なるべく市の財政に負担がないところで今やっておくべきではないかと、そういった判断の中でやらせていただいているところです。もちろんほかの事業に影響がでないように、いろいろな費用対効果も含めてこれから慎重に実施していきたいと考えています。

【質問】

一昨年前の豪雨災害、昨年からのコロナ禍は、生活様式を一変し、何らかの形で収束したとしても、元の生活には戻らないと思うが、民間企業はそれを見通して既に動いている。行政も先の社会様式を見直し、今までの基本計画を見直すことが求められているが、そのことは地方自治にとつてチャンスでもある。人材育成や前例にとらわれない財政投入をしていくべきと考えるが、市長の所見を問う。

【答弁…市長】

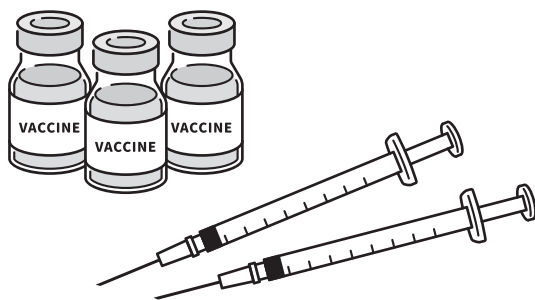
人材育成については、特に7月豪雨災害を経験したときに、行政の限界を感じました。また、職員は初めていろいろなことに携わる中で、自分たちはこうあるべきだというそういった発想がありました。その中で、職員はこれまでの価値観の中ではなく、今後を生き抜いていくだけの柔軟さが必要であると認識しています。

また、前例にとらわれない財政投入については、新型コロナウイルスも含めた対応ということでお答えすると、今回のワクチン供給は大変不透明で、世界的な問題となっている所から見ても、なかなか収束等々、活動が十分できる状況にならないのではないかと、今認識しています。今回の経済対策は、まずは基本的なこと、さらには必要なときに必要なことをしっかりとやっていき、あわせて、災害からの復旧であるとか、また、先送りのできない事業に対しても、必要な財源は確保しておきたいということもありますので、総合

的に財政運営に努めていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆ポリテイカル・コレクトネスについて



宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

### 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について

【質問】

各所管の現状を問う。

また、災害に強いまちづくりとして、災害時に避難所となる学校体育館については、網戸が設置されておらず、十分な換気が行えないが改善はできないか。

【答弁：建設部長】

建設課所管の災害復旧工事の3年を経過する事業（平成30年度予算での発注工事）は、市発注分と県委託分の合計102件のうち、完了数が91件、完了率が89・2%です。

【答弁：農業復興統括官】

農林課所管の3年を経過する事業は、市発注分と県委託分の合計178件のうち、完了数が75件、完了率が42・1%です。

【答弁：水道局長】

水道局発注の水道管路本復旧工事13件については、令和2年度中に完成する見込みです。

また、南予水道企業団所管の吉田及び三間代替浄水施設の本復旧工事は、完了したとのこと。

【答弁：教育部長】

学校体育館の網戸については、一部を除いて設置されていません。災害時の避難所や社会体育施設としての使用を考えると、特に夜間には虫の発生等、十分な換気が行えない状況であると思われま。

各体育館の立地や条件にもよりますが、学校施設及び避難所として、網戸設置の必要性及び実施するに当たっての優先順位等について、関係課と協議したいと考えています。

### うわじまの「未来」につながる取り組みについて

【質問】

学校卒業後も当市で活躍されている方々への給付や補助の考えはないか。

地域の力を最大限に発揮できる条件を整えてこそ、地域経済と雇用の未来、子どもたちの未来、健康づくり、生きがいづくりにつながるかと考えるがどうか。

【答弁：総務企画部長】

市内に残る若者への支援として、令和3年度の宇和島市若者定住奨励金事業において支援を行うこととしています。この事業は、若者のふるさと回帰等による定住促進を図り、地域の活性化と人口増につなげることに、また、市内高等教育機関の卒業生に対して定住支援を行い、市内高等教育機関への就学インセンティブを高めるとともに、地域の担い手を確保することを目的としています。

18歳以上の新規学卒者、または18歳以上35歳未満のU・ターナー者のほか、高等学校等の新規学卒者、市内高等教育機関卒業生も対象としています。

【答弁：教育長】

現在、全ての小・中学校で取り組んでいるコミュニケーションスクールは、学校を拠点とした地域と共にある学校を目指す取り組みです。また、地域学校協働活動は、学校を核とした地域づくりを目指します。

これらの取り組みは、学校と地域を相互に作用させるオール宇和島の取り組みです。地域の力を最大限に発揮する条件をそろえる仕組みになると考えています。

【答弁：市長】

我が事・丸ごと地域づくり事業については、三間のもみの木、九島の島の保健室を拠点として、これまでの4年間をかけて、様々な取り組みができました。

特に7月豪雨災害時には、三間地区のもみの木は、共生社会実現のための拠点施設としてだけではなく、災害の拠点施設としても大いに活用されました。その中で行政としても、資本を集中できたという経験もありました。

その後、両施設ともに活動の深まりがあり、九島については、この4月からレストランをオープンさせる運びとなっています。

今後、各地域での拠点を増やしたいと考えています。旧1市3町の中で吉田地区、津島地区、そのほかの地区においても、拠点化を進めながら、地域の顔

見える関係で様々な問題解決を図ることができ、そして、雇用にもつながるのではないかと考えていますし、あらゆる可能性を持っているものだと認識しています。

### その他の質問事項

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策について
- ◆ 戦略的なシテイセールスの展開について
- ◆ デジタル・トランスフォーメーションの推進について







自由民主党 絆

山瀬 忠弘

### 宇和島市施政方針について

【質問】

発泡スチロールなどを産業廃棄物として処理するには、高額な処分料がかかるため、市の環境課、水産課、また、漁協、愛媛県を巻き込んで、何か具体的な市独自のプランを考えてはどうか。

【答弁：副市長】

海洋プラスチックごみの削減に向けては、国において関係法令等を改正するなど、漂着ごみの処理の推進だけでなく、川上での排出抑制、さらに減量化や資源循環など、総合的な取り組みを進めることとされています。

市として、愛媛県、漁協、ボランティア団体等とも連携しながら、総ぐるみで対応する必要があると考えています。

【質問】

総合防災管理システムの構築、災害対策本部の強化、充実に ついて、具体的にどう変わっていくのか。

【答弁：危機管理課長】

これまで、災害対策本部として十分なスペースが確保できていませんでしたが、新庁舎、新低層棟の完成に合わせて、災害対策本部室を整備することとしています。加えて、防災情報や、災害情報の収集・集約・共有を迅速に行うため、総合防災情報管理システムを構築して、その情報を表示する大型のディスプレイを常設して表示させることで災害対策の迅速かつ的確な意思決定、情報共有ができる環境を整えることとしています。さらに、住民の皆さんへは、防災情報をまとめた防災ポータルサイトを構築し、より分かりやすく提供する仕組みを整えることとしています。

【質問】

各地区の本年度の避難所整備の状況は。

【答弁：建設部長】

土砂災害に対応した避難所として指定している集会所等について、感染リスク低減のため、トイレの洋式化・自動化、手洗いの自動水栓の設置、換気機能付きの空調設備の設置など、愛媛県の補助金を活用し、支援をしています。現在、22か所の集会所等で改修を進めています。

### 榊崎大橋と大浦地区の緑地帯について

【質問】

榊崎大橋の進捗状況と供用開始時期を問う。

【答弁：建設部長】

現在、愛媛県において大浦埋立地側の切土工事及び徳州会病院側の橋台工事に着手し、来年度には、仮浅橋の設置工事に着手する予定となっています。橋梁の完成時期としては、2020年代半ばを目指していると同っています。

【質問】

大浦地区の荷上場施設に隣接する緑地帯の具体的な活用方法、完成時期を問う。

【答弁：建設部長】

港湾施設利用者の休息や、地域住民等の憩い空間としての活用をするほか、大規模地震が発生した場合の物資の緊急輸送や住民の避難等に利用する計画となっており、愛媛県としては、早期の完成を目指していると同っています。

### 倒壊空家解体補助金について

【質問】

空き家撤去の補助金について、現在の状況を問う。

【答弁：建設部長】

今年度は、20件の応募枠に対し、59件の応募があり、その中から空き家の不良度要件や倒壊すれば敷地と道との境界線を越え、避難等に支障を来すおそれがあるなど、緊急性の高いものを優先し20件を補助対象としました。そのうち、1件の辞退者を除き19件の空き家の解体撤去は2月末までに終了しています。

【質問】

来年度の予算はどうなっているか。

【答弁：建設部長】

募集枠を超える応募がある状況の中、良好な住環境を害するおそれのある老朽危険空家家の除去をさらに推進するため、来年度募集枠を10件増やし、30件分の予算を予定しています。

【質問】

具体的な優先順位の判断基準は。

【答弁：建設部長】

居住その他の使用が全くなされていない状況であるもの、不良度の判定基準を満たすもの、倒壊すれば、敷地と道との境界線を越え、避難等に支障を来すおそれがあるものの3つの全ての要件を満たすもので、来年度からは、避難路等に面していなくても、倒壊すれば、隣の建物や土地に悪影響を及ぼすようなものを最大5件まで、対象の幅を広げる予定としています。

### その他の質問事項

◆8月宇和島市長選挙について

浅野 修一

伊達博物館建替えについて

【質問】 伊達博物館建替えについて、これまでの対応は十分であったのか。

【答弁：市長】 本事業では、まず市民の皆さんに説明会、パブリックコメント等々を実施して、広く意見をお聞きしようとして努めてきました。

また、議会に対しても、要請に基づき、建替委員会委員長自らが直接説明するなど、できるだけ、丁寧な対応を心がけてきました。これから設計業務等に入

【質問】 現博物館を新しい天赦公園内に移す理由として、博物館にある宝物を別の場所で保管するために1億数千円かかるため、現博物館で

はなく、新しい場所への建設としたようだが、今回決定した場所で地盤工事に2億、3億とかかるのであれば、考え直すことはあるのか。

【答弁：市長】 特に基準等は設けていませんが、今後の調査でしっかり対応していこうと考えています。

近隣の調査では、建築が可能という結果ですし、平成26年度に建築された城南中学校の体育館も大きな問題はなかったと聞いており、今のところ場所を大きく動かすことにはならないと認識しています。

【質問】 工事期間中、天赦公園は使えなくなる。その際は、緑の広場内に遊具も含めて仮移転する考えなのか。

【答弁：教育部長】 工事期間中は、現在の児童公園部分は利用できなくなるため、現天赦公園内の芝生部分に遊具を仮移転する予定です。

【質問】 また、天赦公園内の公衆トイレは、どのようなになるのか。

【答弁：教育部長】 新博物館完成後はもとより、工事期間中も、天赦公園内にトイレは必要と考えています。

工事期間中は、仮設トイレを設置した後、トイレを建設するのか。また、博物館本体完成よりもトイレを先行して建設するのかについて、今後の設計段階で検討していきたいと考えています。

いずれにしても、トイレの設置場所や仕様は、利用者の目線に立つて、利用しやすいトイレの設置を心がけていきます。

CMR導入について

【質問】

伊達博物館の建替事業と市立宇和島病院のエネルギーセンター棟の建築に導入が予定されているコンストラクションマネジメント(CM)業務を導入しなければならぬ理由は。

【答弁：建設部長】 CM業務の導入は、設計段階における技術職員の人員不足や博物館のような特

る。

【答弁：建設部長】

CM業務の効果は、経験豊富なCMR支援による設計精度の向上、予算策定支援による適正な建設事業費の算定、設計業務の進捗管理による遅れの防止、マンパワー不足の補充及び当市職員の技術力の向上が考えられます。

この方式は、当市で初めて導入するもので、その評価につきまして、業務の間中や完了後に期待されるそれぞれの効果について、検証することにより評価をしていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆「東日本大震災、福島原発事故から10年目」について

◆新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】 CM業務を委託するメリット、また、どのような課題があるかをお尋ねす

【答弁：建設部長】 CM業務の委託することによって、業務の特性上、画一的な積算基準はなく、見積を参考に業務委託費を設定することになっていきます。

当市では、支援業務の実績を有する複数社からの見積を徴収し、適正な業務委託費を設定する予定としています。

【質問】 CM業務を委託するメ

【答弁：建設部長】 CM業務を委託するメリット、また、どのような課題があるかをお尋ねす

自由民主党 至誠会

上田 富久

### 令和3年度宇和島市 施政方針について

【質問】

施政方針でこれまで進めてきた様々な行財政改革の成果に、特に公債費を中心とした各種財政指標においては、顕著に推移してきたと述べているが、具体的にどのような行財政改革を推進してきたのか。

【答弁：市長】

約15年前に平成の大合併を経て、交付税の縮減に対応すべく前市長が様々な取組を力強く推し進めてこられた、それを継続しているものです。

【質問】

令和3年度当初予算を編成するに当たり、既存の事業の精査でどのような事業を削られたのか問う。

【答弁：市長】

この事業ですと申し上げるような大きな事業はないところで、今回の医療費の無償化についても、当初は給食費ということを上

げてきましたが、結局のところ、全体的な財源の調整を行い捻出しました。

### 環太平洋大学さくらキャンパス購入について

【質問】

環太平洋大学さくらキャンパスの活用検討事業は、環太平洋大学さくらキャンパス譲渡の提案を受け、施設活用方法について検討を行うものであり、何度話を聞いてもここを使うビジョンがないように感じている。

庁内で環太平洋大学さくらキャンパスの有効利用を協議したと聞いているが、庁内でのどのような意見が出たのか。

【答弁：総務企画部長】

各部局から提出された活用案としては、スポーツ合宿受け入れのための宿泊施設、移住体験及びボランティア等の一時的入居施設、災害時の避難所や防災拠点関連の施設、研修所やコワーキングスペースとしての貸館、そして丸山公園

に隣接する立地であることから、丸山公園再整備に係る公園施設の移転候補地といったような活用案がありました。

### 戦略的な情報発信について

【質問】

ブランドムービーの作成について具体的にどのような事業なのか問う。

【答弁：市長公室長】

今回のブランドムービー制作については、議会からいただいた御意見や新型コロナウイルスナウイラス感染拡大の影響による社会状況の変化を踏まえ、撮影期間を1年間に設定し、当市の四季折々の魅力や地域資源を網羅しながら、当市のブランドイメージを分かりやすく伝えられる宇和島ブランド魅力化計画の目的にもある「住みたくなる・帰りたくなる・連れて行きたくなる」ような内容とすることとしています。

【質問】

「観光甲子園」正式名を「全国高校生観光プランコ

ンテスト」といい「訪日観光部門」、「ハワイ部門」、「日本遺産部門」の3つの部門に分かれ、全国の高校生が180秒の観光動画で争う大会がある。

様々な作品をユーチューブ等で見せていただきましたが、180秒の中にコンパクトにまとめられており、コンセプトもしっかりして、すばらしい作品ばかりだと感じた。

このように感性豊かな高校生に賞金でも出して争わせることで、高校生に宇和島のよいところを再発見してもらえる機会になると思うし、高い料金での業者委託や追加料金の要求などもなくなる。また、すばらしい宣伝効果にもなると思うがどうか。

【答弁：市長公室長】

若い人たちが、ふるさとに対して関心を持って、自らが行動して、地域の魅力を発信することは大変意義深いことだと考えていますので、学生たちには自由な発想で、積極的に宇和島を発信していただきたいと願っています。

また、令和3年度には、

第2次宇和島ブランド魅力化計画も策定する予定としており、地域の魅力を紹介する動画制作という切り口で若年層の活動人口の創出、人材育成につながる個別施策も計画の中に盛り込めるよう併せて関係課で検討していくことができればと思っています。

### その他の質問事項

◆歴史文化の街づくりについて

◆未来のトップアスリートの育成について

◆吉田統合小学校プロポーザルについて



公明党

松本 孔

### 日本マラソン発祥の地 宇和島のアピールを

【質問】

当市出身の鈴木健吾さんが輝かしい日本記録を樹立した。折しも「日本マラソン発祥の地宇和島のアピールを願う陳情」が、昨年の12月議会で採択された。

陳情の実現について問う。

【答弁：市長】

市内郷土史家の橋本増洋さんが藍山公記から健歩の史実を発見し「宇和島健歩・燼余」の中で紹介され、宇和島藩がいち早く取り組んだとありました。史実を捉えながら検討いたします。

### 多様な人々が共に生きる格差のない地域づくりのために 手話条例の速やかな制定を

【質問】

手話を言語とする手話言語条例の速やかな制定を。

【答弁：市長】

誰もが安心して暮らすことのできる共生社会を目指すことは当然ですし、先進事例も徐々に出てきていますので、検討していきます。

【質問】

災害時など手話や筆談によるコミュニケーションが必要な方のために、「耳が聞こえない」「手話ができません」などと書かれた災害用バンダナ配布の実現を。

【答弁：保健福祉部長】

聴覚に障がいのある方が支援や配慮を受けやすくなるために、災害時の使用は有効と考えますので、導入について検討いたします。

### 海上清掃船で漁業者 を守れ

【質問】

災害時やプラスチックごみ等浮遊物除去に国交省へ瀬戸内海で使用している「いしづち」等の出動を要請することは可能か。

【答弁：建設部長】

担務海域の漂流物の状況、漂着物の状況、気象海象状況を踏まえ、派遣が可能か

否かを判断するとなつていきます。今後は、派遣の協力要請を検討していきます。

### 野生鳥獣被害について

【質問】

イノシシや鹿など野生鳥獣による生活圏への侵入被害、捕獲頭数、奨励金、狩猟者状況について問う。

【答弁：産業経済部長】

イノシシ等の生活圏の侵入は増加し、通報件数も平成30年度11件、令和2年度2月末時点でイノシシが3,044頭、ニホンジカが2,248頭に上ります。

捕獲の奨励金や補助金は、国や県の補助事業を合わせると、同じく2月末時点で1億190万円と捕獲頭数の増加に伴い奨励金も大幅に増加しています。

新たな狩猟者の確保、育成を図るため、狩猟免許の取得等に係る経費の補助を行い、減少する狩猟者の維持、確保に努めています。

【質問】

鳥獣被害は森林整備抜き

ではありえない。森林経営管理制度の進捗状況を問う。

【答弁：産業経済部長】

新たな森林管理システムに対応するため、令和元年12月に松野町、鬼北町とともに、南予森林管理推進センターを設立しました。森林所有者683件の意向調査を実施し、市に管理を委ねたいと回答があつた194件について詳細な調査を行つていきます。

調査で森林経営に適した森林は、森林経営管理計画を策定し整備を進めていきます。森林経営に適さない森林は、来年度、市の経営管理事業として、概ね20haについて、間伐等の森林整備を予定しています。

また、宇和島圏域の林業事業体の担い手の確保、育成にも注力していきます。

今後も、宇和島圏域において、一体的に森林整備を進めていくことで、地域の活性化や防災に寄与することとはもちろん、生物の多様性にも好影響をもたらすのではないかと考えています。

### 避難所の普段からの 井戸活用について

【質問】

給水車も来ない大地震などの広域災害では、防災用井戸は避難所の機能を各段に上げる。意欲を持つて実現を。また、普段からトイレや水やりなど使い慣れておくことが大事である。

【答弁：危機管理課長】

井戸を新設する場合には、津波災害の警戒区域以外で学校や公民館などの地域の拠点となる避難所への整備を想定しています。

今回設置予定の手動ポンプは、平時から自由に利用できるものと考えていますので、それぞれの施設管理者と運用方法等について連携したいと思えます。

### その他の質問事項

◆新型コロナワクチン接種について

◆アフターコロナの介護施設に医療の手を

◆やすらぎの里温泉について

◆公園整備について

無党派

坂尾 眞

### 施政方針に関連して

【質問】

施政方針でDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が必要不可欠であると述べた根拠を問う。

コロナ禍の中で、マイナンバーカードを市民に押しつける道理も必要もない。DX法案は国民監視の色彩が強く危険で、市として勧誘や押しつけしないことを強く求める。

【答弁：市長】

行政手続のデジタル化は、今後も加速化すると考えていますし、そのためにマイナンバーカードは必要不可欠だと認識しています。

一方で、個人情報保護に関して表裏一体です。適正な取扱いをしていかなければならないと考えています。

### 介護保険制度について

【質問】

東京商工リサーチの全国調査では、昨年来、老人福祉介護事業の倒産・廃業が過去最多を更新している。当市の民間の老人福祉・介護事業所の状況をつかんでいる範囲で報告を求めらる。

【答弁：保健福祉部長】

令和2年度について、市内で倒産した介護事業所はありませんが、廃止は、通所介護が1件、認知症対応型通所介護が1件、居宅介護支援が1件、短期入所が2件の計5件です。全体としては大きな影響はないものと考えています。

【質問】

介護保険特別会計について、来期8期目は保険料の値上げはしない方針を決めたようだが、約105億円の財政規模で、現在の基金残高はいくらか。

また、値下げは検討しなかったのか。

【答弁：保健福祉部長】

現在の介護給付準備基金については、8億1,962万2,132円です。

当然、値下げも含め検討していますが、先の9期を見た場合に、保険料がかなり上がるという想定も考慮して、今回は、基金を一部繰り入れて保険料を現状維持する方針としました。

【質問】

介護人材不足の原因の一つに低賃金がある。介護職の賃金と最低賃金との差が年々縮まっている報告があったが、当市の状況は。

【答弁：保健福祉部長】

令和元年10月からは、介護職員等特定処遇改善加算が開始されています。市からも積極的な活用を周知するとともに、加算取得についても支援していきたいと考えています。

【質問】

本当に地域で住み続けることができる拠点をつくるということができれば、包括支援センターの非正規職員を正規職員として雇用すべきではないか。

また、正規職員への再任用の道、機会をつくるべきではないか。

【答弁：市長】

今年度から会計年度任用職員制度がスタートした中

で、一定の処遇改善はなされていきます。全てを正規職員には、今の状況ではなかなか厳しいと考えています。センターの職場としての在り方、これに併せて、雇用についても慎重に検討していきたいと思っています。

【質問】

コロナ禍の中で、ケアに手厚い社会をつくり、国民の命と健康を守ること、国の責任で医療、介護、障害福祉、保育など、ケア労働に携わる人たちの待遇が抜本的に改善することが喫緊の課題であり、今まさに求められている。

### 非正規雇用とジェンダー平等について

【質問】

2016年から2020年の4年間で、非正規雇率は52%から50%にしか減少（改善）していない。この数字をどう思うか。

【答弁：市長】

数字については、正直高いと感じています。

【質問】

女性の比率について、目

標値と期限を設けて追求することが必要と考えるかどうか。

【答弁：市長】

女性の管理職を増やしていくことは重要な課題だと認識しています。

当市における第3次男女共同参画基本計画では、令和9年度までに女性の登用率を10%にしようとする目標を掲げていますので、これを達成するために努力していきたいと思っています。

【質問】

この正規雇用とジェンダー問題は、民主主義の根底を形成する問題である。この取組の遅れが日本の社会構造、経済を大きくゆがめてきたと私は思う。目標値と達成基準をもっと高く、短くして取り組むよう改めて要望する。

### その他の質問事項

- ◆子どもへの支援について
- ◆生活保護行政について
- ◆同和行政について

自由民主党 至誠会

武田 元介

### コロナ時代における 認知症・フレイル予 防について

【質問】

スマートフォンを使えるかどうかで高齢者の方の日常生活が変わる。認知機能が低下しないというデータがあるが、当市での活動について問う。

【答弁：保健福祉部長】

民間企業と協同してスマートフォン教室をさせていただきました。

【質問】

予防の効果で、1人の方が元気だったら、その方の介護費用等家族の負担も含め、費用を削減できる投資になる。

高齢者が認知症にならない、あるいは生活習慣病の方をいかに重症化しないかという努力を行い、医療費や介護費用が削減できたら、子どもの医療費も無料にできる。健康な地域づくりというイメージで、本当はお金を捻出していってほしい。

### 市内高校の分校化について

【質問】

三間高校・津島高校、2つの高校が定員を満たすとは言いえないが、魅力ある学校を地域とともに作り、せめても分校化基準をクリアできるだけの生徒を集める努力をしてきたか。

【答弁：市長】

そういった協議会には所属しているものの、何か特別、個人的にも含めて行動することはできてはいませんでした。

【質問】

市や町の中に1つしか学校がなくて、それが無くなるのと、1市3町が合併して複数の高校がある当市との感覚は違うのかもしれない。しかし、自治体の中には、例えばふるさと納税制度を活用して魅力ある学校をつくらう、学校を残そうと取り組む等、自治体が入っているところもある。学校がなくならないように、ぜひ力を尽くして欲しい。

### 環境への取り組みについて

【質問】

施政方針で述べた環境問題への取り組みは、施政方針の中のたつたう行だった。環境の大切さは認識していると思うが、環境問題への取り組みについて一度問う。

【答弁：市長】

一般質問、代表質問を含めて、環境に関する質問を数多くいただき、環境に対する機運というものは高まっていると思っています。

そして、そういったお声に対しまして、遅ればせながら1月から環境条例の施行に至りました。昨年には太陽光について、7月から施行もスタートしました。それで、いよいよこれらを実現していく計画を策定していく中で、今回の5行のポリシーームということに関しましては、いろいろお考えはあるのかと思いますが、水産業を持つまちが、そこに力を入れるのは当然ではないかということをお考えです。今後、海だけ

のみならず、しっかりとやることはやっていきたい、そういった思いを込めたい。行でございました。御理解いただけたらと思います。

### ヤングケアラーの実態把握は

【質問】

不登校や成績不振の根拠に、ケアラーが必要な家族の存在があるのではないかと。そういう目でも子どもを見ることが必要ではないかという投げかけをした。全ての生徒・児童に対し、教育現場の先生方に動きを変えて欲しいとお願いしたが、どう動いたか。

【答弁：教育部長】

大切なこととしましては、その存在について気づくことだろうと考えています。例えば遅刻、欠席、早退等、子どもたちの変化、これを見逃してしまわないように、今後も学校教育課が中心となって、また現場の先生方に対して周知・研修を実施したいと考えています。

また、学校がこういった

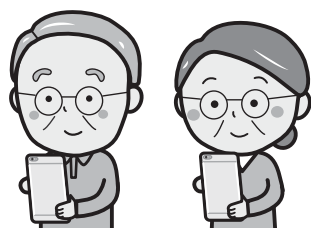
事案であると判断をした場合については、学校現場の働きかけだけで解決が困難なときには、すぐに学校教育課に連絡をいただき、そこからスクールソーシャルワーカーにつないだり、あるいは福祉系につないだりして対応する体制は調っています。

さらに、その緊急性が高いという判断をした場合については、要保護児童対策地域協議会で、対応策の協議を進めてまいりますので、さらに強化を進めたいと考えています。

### その他の質問事項

◆コロナワクチン接種について

◆コロナ対策は迅速に  
◆鈴木選手の日本新記録を  
宇和島の財産に



宇和島未来創生研究会

山本 定彦

### 新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

ワクチン接種について、現在、ファイザー社が先行して運用されているが、今後、アストラゼネカ社、モデルナ社などが運用されるようになれば、それぞれ内容が異なると思うが、選択できるのか。

【答弁…保健福祉部長】

現時点での国からの情報でありませんが、複数のワクチンが供給されている場合、個人が接種を受けるワクチンを選択できることはされておられません。また、2回目の接種については、1回目接種したワクチンと同じ種類のワクチンを接種する必要があります。

### 医療行政について

【質問】

新興感染症対策として、感染拡大期におけるバック

アップ病床として、新しくなる吉田病院に感染症に対応できる病床整備を行い、宇和島病院の急性期の病院機能を逼迫させないよう、3病院がしっかりと連携し、それぞれの病院機能を維持する仕組みをつくるべきではないか。市長の見解を問う。

【答弁…市長】

3病院については、平時から連携をしているところでありませんが、感染症対策、これらは市立宇和島病院で完結できるようにしっかりと取り組んでいかなければならないだろうと、また、その他急性期が逼迫しているときの状況というものも、それからの継続治療が必要な折には、吉田病院の力も借りなければならぬし、そういった連携をこれからもしっかり結んでおきたいと考えています。

【質問】

市では、みさいやネットが構築されているが、公立病院、公立介護施設との連携はどうなっているのか。

【答弁…医療行政管理部長】

宇和島病院では、地域連携室と救急外来の端末に接

続しており、地域連携室では、主に地域のケアマネージャーから提出される書類の受け取りや地域連携パスの受渡し時に利用し、救急外来では、救急患者の属性情報の閲覧が行える環境を整えています。さらに、本年3月中の運用開始を目指し、各診察室の電子カルテ端末からもみさいやネットに接続できるよう準備を進めています。

### 子ども医療費無償化について

【質問】

先天性の特定疾患等をお持ちの難病のお子さんがいる家庭は、松山市や遠いところに診療に行かなければいけない。そういった方に宿泊費や移動費の支援はないのか。また、あわせて市長の所見を問う。

【答弁…保健福祉部長】

県の小児慢性特定疾病の医療費助成制度、また、市の小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業はありますが、現時点において通院に関する交通費や宿泊費に

対する助成制度はありません。

【答弁…市長】

通院の大変さ、それも距離もさることながら、治療期間が長いパターン等々も想像できます。県内ではなかなか事例がなかったところですが、先進事例がありましたので調査・研究をしてみたいと思います。

### 宇和島市未来都市構想について

【質問】

廃校となった学校などを拠点にして、ごみ収集やリサイクル、リユースをし、宇和島式の循環型社会を目指してはどうか。

【答弁…市長】

今環境基本条例が立ち上がり、そして今年度計画というものが、これから制定されていく中で、やはりそういった意識を持つていくことは必要なことだと思いますので、そういった要素を取り入れることができたかと考えています。

【質問】

ボランティア活動に対し

て、地域通貨を発行してはどうか。また、伊達なうわじま安心ナビなどを活用し、自治体マイナポイントを連動させれば相乗効果もあると思うが、マイキープラットフォームによるポイントの互換性と、さらに上乗せポイントなどによる市内経済の循環について、市長の所見を問う。

【答弁…市長】

マイナンバーカードを活用した自治体のポイント付与は、ボランティア清掃であるとか、地域づくりに寄与したり、大変理にかなっているというか、活用したことによって公共料金の支払いに充てられるとか、そういったことは1つの、こうやっていくというところでの方向性が同じ方向に動いていくものと考えています。

### その他の質問事項

◆施政方針について

畠山 博文

防災・減災について

【質問】

近年、頻発化、激甚化する災害に対し、日常的に防災意識を高めるためのアンケート調査などを行ってはどうか。

また、結果を広報やロビー展示で知らせるキャッチボールでの意識啓発が理想だがどうか。

【答弁：危機管理課長】

来年度、汎用ウェブフォームシステムの導入を予定しています。このシステムにより、市民の方が各種申請だったり、アンケート調査をインターネットやスマートフォンで簡単に手続ができるようになる予定です。他市町の先進事例を参考にしながら、検討していきたいと思っています。

【質問】

耐震化の問題は、経済的な課題も大きくなかなか進まない状況が考えられる。特に木造住宅の耐震化の現状などは、市で分かるもの

なのか、現在の耐震化の補助事業の現状も問う。

【答弁：建設部長】

当市における住宅の耐震化率は、平成25年の住宅土地統計調査の結果からの推計値で68・9%となっています。耐震化の補助事業としましては、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化に対する補助制度があります。

また、平成16年度から耐震性の有無を診断する耐震診断を開始しており、これまでの17年間の合計診断件数は158件です。

次に、実際に耐震化を行うものとして、建物の耐震性能を向上させる耐震改修工事や、寝室など特定の部屋にシエルト等を設置する部分改修工事、または防災ベッドの設置に係る補助制度があります。耐震改修工事は平成24年度から開始しており、9年間の合計件数は39件で、耐震シエルトは平成29年度から開始しており、4年間で合計3件実施しています。

【質問】

訪問型の方法で、耐震化や家具の固定化のアドバイ

スの必要性を感じているかどうか。

【答弁：危機管理課長】

各御家庭に訪問してアドバイス等を行うことは、大変有効な方法だと考えていますので、自主防災組織や防災士会などが地域ぐるみで防災力を高めるための活動に対する補助制度を用意しています。

施政方針について

【質問】

マイナンバーカードの出張出前講座申請代行サービス、今後のマイナンバーカードの普及について問う。

【答弁：市民生活課長】

スマホ等での自分で申請することが難しい方のために、公民館等で申請サポートを実施しました。これは2月1日から2月26日まで、各公民館及び支所に職員が出向いて申請受付と写真撮影を行い、マイナンバーカードの申請をしたものです。

今後のマイナンバーカードの普及については、5月、

6月に本庁及び3支所でマイナンバーカードの申請支援を行う予定です。

マイナンバーカードを持つことで、身分証明書として使えるだけでなく、マイナポイントの申請ができたり、保険証として使えるようになるなど、享受できるサービスも増えています。

【質問】

2019年6月議会において提言した高齢者のごみ出し支援「ふれあい収集事業」について問う。

【答弁：市民環境部長】

ふれあい収集事業は、家庭ごみを所定の集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者等を支援するもので、御自宅の前に出されたごみを直接収集に伺うとともに、その際に声かけによる安否確認を行うものです。

対象となる世帯は、家庭ごみを集積場所まで御自分で持ち出すことが著しく困難で、ごみ出しについて近隣住民や身近な方の協力を得ることが困難な世帯のうち、介護保険法の要支援または要介護の認定を受けており、ケアマネジャーが作

成する計画において、ごみ出し支援が必要と認められる世帯、あるいは障害者総合支援法の規定により、自宅で介護給付費の支給決定を受けている方のみが対象となります。

週1回指定する日時に個別収集し、その際に声かけによる安否確認も行います。1回の収集で燃えるごみ、燃えないごみ、瓶、缶、ペットボトルを収集します。ので、決められた分別方法で分別し、市の指定ごみ袋で排出していただくことをお願いしています。

その他の質問事項

◆不育症・不妊治療への支援について

